

**平成30年度
決算の概要について
(一般会計・特別会計)**



舞 鶴 市

目 次

項 目	ページ
◇ 平成30年度決算の概要について(一般会計・特別会計)	
1 平成30年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出(目的別)の決算状況	7
(4) 歳出(性質別)の決算状況	11
② 基金残高の状況	14
③ 市債残高の状況	14
3 特別会計の決算状況	15
① 国民健康保険事業会計	15
② 貯木事業会計	15
③ 駐車場事業会計	16
④ 介護保険事業会計(保険事業勘定)	16
〃 (介護サービス事業勘定)	17
⑤ 後期高齢者医療事業会計	17
4 主要財政指標等の推移(平成26年度～30年度)	18
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく 健全化判断比率等の状況	19

1 平成30年度の財政運営

舞鶴版・地方創生の目標に掲げる「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向け、平成30年度は、持続可能なまちづくりの総仕上げの年度と位置付け、これまでから取り組んできた「心豊かに暮らせるまちづくり」、「安心のまちづくり」、「活力あるまちづくり」の3つの重点事項を「多様な連携」と「創意工夫」によって推し進めるため、移住・定住の促進、子育て環境の充実など数々の事業に取り組み、また平成29年秋の台風や平成30年7月豪雨による災害からの復旧事業に取り組んだ結果、歳出総額は351億4,876万円となりました。

歳入では、固定資産税をはじめとする市税や株式等譲渡所得割交付金、補助事業の減少に伴う国庫支出金などが減少する一方、地方交付税や、地方消費税交付金の増加により総額353億2,461万円を確保いたしました。

この結果、歳入歳出の差引残額は1億7,585万円となり、令和元年度への繰越財源1億3,828万円を差し引いた実質収支額は3,757万円となりました。

また、特別会計においては、国民健康保険事業会計をはじめとする全5会計で黒字決算となりました。

基金残高は、減債基金や都市開発推進基金等の活用を行った結果、一般会計・特別会計の合計で2億4,958万円減少し117億7,552万円となりました。

市債残高は一般会計で、前年度から6億3,605万円増加し、372億5,631万円となりました。特別会計については、簡易水道事業会計は、水道事業会計に統合し、下水道事業会計は地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行したため、それぞれの企業会計に引き継ぎを行いました。

※本資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 平成30年度各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 (A)	伸率	歳 出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実 質 収支額 (E)=(C)-(D)
一 般 会 計	35,324,615	-0.5%	35,148,765	0.0%	175,850	138,277	37,573
特 別 会 計	17,659,434	-26.7%	17,428,663	-25.6%	230,771	-	230,771
国民健康保険事業会計	8,320,922	-16.4%	8,212,136	-14.7%	108,786	-	108,786
貯木事業会計	246	-87.3%	246	-87.3%	0	-	0
駐車事業会計	59,503	-10.2%	40,410	-14.4%	19,093	-	19,093
介護保険事業会計	8,070,503	1.7%	7,974,785	4.0%	95,718	-	95,718
〔保険事業勘定〕	8,062,620	1.7%	7,969,319	4.0%	93,301	-	93,301
〔介護サービス事業勘定〕	7,883	-9.4%	5,466	-12.6%	2,417	-	2,417
後期高齢者医療事業会計	1,208,260	0.3%	1,201,085	0.0%	7,175	-	7,175
総 計	52,984,049	-11.1%	52,577,428	-10.3%	406,621	138,277	268,344

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計(5会計)で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

2 一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成28年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	35,324,615	35,511,175	△ 186,560	△ 0.5	35,610,399
歳出総額 b	35,148,765	35,166,149	△ 17,384	△ 0.1	35,339,715
歳入歳出差引 c = a - b	175,850	345,026	△ 169,176	△ 49.0	270,684
翌年度に繰り 越すべき財源 d	138,277	261,334	△ 123,057	△ 47.1	142,141
実質収支 e = c - d	37,573	83,692	△ 46,119	△ 55.1	128,543

※昭和50年度以降連続黒字

平成30年度は引揚記念館整備事業などの複数年にまたがる大型建設事業費や臨時福祉給付金給付事業が減少したことにより、歳入・歳出ともに前年度に比べ減少となりました。

歳出面では、平成29年度の台風18号及び21号災害からの復旧に加え、平成30年7月豪雨及び台風24号災害からの復旧事業を実施する一方で、文化施設整備事業や引揚記念館整備事業、臨時福祉給付金給付事業などが減少した結果、前年度比で1,738万円の減少となりました。

一方、歳入面は、市税が3億678万円、国庫支出金が1億9,359万円、財政調整積立金などの基金からの繰入金が4億7,838万円とそれぞれ減少し、地方交付税が3億4,340万円、府支出金が1億8,578万円、建設地方債などの市債が2億8,647万円とそれぞれ増加となり、歳入総額では前年度比1億8,656万円の減少となりました。

また、平成29年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源が1億2,306万円、実質収支が4,612万円それぞれ減少となりました。

【予算・決算比較】

	平成30年度 決算額 A	平成30年度 予算額 D	差 引 E = D - A	比率 A/D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	35,324,615	38,244,133	2,919,518	92.4
歳出総額 b	35,148,765	38,244,133	3,095,368	91.9
歳入歳出差引 c = a - b	175,850			

	平成29年度 決算額 B	平成29年度 予算額 D'	差 引 E' = D' - B	比率 B/D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	35,511,175	38,709,251	3,198,076	91.7
歳出総額 b	35,166,149	38,709,251	3,543,102	90.8
歳入歳出差引 c = a - b	345,026			

平成30年度における歳入予算に対する執行率は92.4%（対前年度比0.7%増）、歳出予算の執行率については91.9%（対前年度比1.1%増）となり、前年度に比べて歳入歳出間の比率差が縮小したことから、歳入歳出差引は減額となりました。

(2) 歳入の決算状況

科 目	平成30年度 決算額 A 千円	平成29年度 決算額 B 千円	差引 C=A-B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	35,324,615	35,511,175	△ 186,560	△ 0.5	

平成30年度は、地方交付税が前年度比 3億4,340万円の増加となったものの、固定資産税などの減少により市税が前年度比 3億678万円の減少、株式等譲渡所得割交付金が前年度比 2,630万円の減少となり、一般財源である第1款市税から第12款 交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債の合計額は、215億2,377万円となり、前年度比 566万円の減少となりました。

また、臨時福祉給付金給付事業費補助金などにより国庫支出金が1億9,359万円、財政調整積立金などの基金からの繰入金が4億7,838万円、諸収入が1億4,583万円それぞれ減少する一方、地域密着型サービス等整備助成事業補助金などにより府支出金が1億8,578万円の増加となりました。

1 市 税	11,817,247	12,124,023	△ 306,776	△ 2.5	33.5
-------	------------	------------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

軽自動車税	8,189	3.4	0.7
市民税（法人）	2,977	0.5	1.5
固定資産税（土地・家屋・償却資産）	△ 297,448	△ 4.4	18.1
市たばこ税	△ 9,645	△ 1.6	1.7
市民税（個人）	△ 8,439	△ 0.2	11.2

2 地方譲与税	297,932	300,251	△ 2,319	△ 0.8	0.8
---------	---------	---------	---------	-------	-----

3 利子割交付金	18,683	20,054	△ 1,371	△ 6.8	0.1
----------	--------	--------	---------	-------	-----

4 配当割交付金	62,377	74,619	△ 12,242	△ 16.4	0.2
----------	--------	--------	----------	--------	-----

5 株式等譲渡所得割交付金	47,525	73,828	△ 26,303	△ 35.6	0.1
---------------	--------	--------	----------	--------	-----

6 地方消費税交付金	1,465,390	1,439,021	26,369	1.8	4.2
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

7 ゴルフ場利用税交付金	5,196	5,630	△ 434	△ 7.7	0.0
--------------	-------	-------	-------	-------	-----

8 自動車取得税交付金	122,566	110,484	12,082	10.9	0.3
-------------	---------	---------	--------	------	-----

9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	138,069	141,037	△ 2,968	△ 2.1	0.4
-------------------------	---------	---------	---------	-------	-----

10 地方特例交付金	56,920	50,921	5,999	11.8	0.2
------------	--------	--------	-------	------	-----

11 地方交付税	5,982,145	5,638,742	343,403	6.1	16.9
----------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

普通交付税	324,121	7.2
特別交付税	19,282	1.7
※ 臨時財政対策債	△ 39,500	△ 2.6
※ 実質的な交付税額	303,903	4.2

12 交通安全対策特 別交付金	8,215	9,822	△ 1,607	△ 16.4	0.0
--------------------	-------	-------	---------	--------	-----

13 分担金及び負担金	315,441	327,093	△ 11,652	△ 3.6	0.9
-------------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

被災市町村負担金	4,159	皆増
小規模治山事業費分担金	1,491	皆増
保育所保育料	△ 9,639	△ 3.2
(農業) 基盤整備促進事業費分担金	△ 4,673	△ 96.5
森林適正整備推進事業費分担金	△ 2,225	皆減
漁港施設長寿命化事業費分担金	△ 1,094	皆減

14 使用料及び手数料	614,446	611,226	3,220	0.5	1.7
-------------	---------	---------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

住宅使用料	5,888	4.4
保育所使用料	5,500	7.5
赤れんが博物館入館料	△ 1,812	△ 15.9
斎場使用料	△ 998	△ 8.5
幼稚園保育料	△ 767	△ 16.5
戸籍手数料	△ 757	△ 5.3
墓園使用料	△ 750	△ 30.0

15 国庫支出金	5,235,239	5,428,824	△ 193,585	△ 3.6	14.8
----------	-----------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

29年災害復旧費負担金	303,725	3,155.9
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	220,607	115.7
30年災害復旧費負担金	65,969	皆増
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	37,551	168.8
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	34,276	皆増
臨時福祉給付金給付事業費補助金	△ 220,470	皆減
生活保護費負担金	△ 190,864	△ 14.0
地方創生拠点整備交付金	△ 185,766	皆減
地域居住機能再生推進事業補助金	△ 80,847	皆減
学校施設環境改善交付金	△ 50,757	△ 77.6
児童手当負担金	△ 28,088	△ 3.5
防衛施設周辺まちづくり計画事業補助金	△ 23,400	皆減
地方創生推進交付金	△ 19,626	△ 24.9
循環型社会形成推進交付金	△ 17,786	△ 76.6

16 府支出金	2,972,338	2,786,561	185,777	6.7	8.4
---------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

国民健康保険基盤安定負担金	249,964	皆増
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	111,304	311.5
29年災害復旧費補助金	76,255	2,613.3
災害に強い森づくり事業委託金	66,540	皆増
府営土地改良事業委託金	20,130	皆増
国民健康保険基盤安定事業費補助金	△ 259,248	皆減
選挙委託金	△ 25,496	△ 46.2
水産物供給基盤機能保全事業費補助金	△ 20,476	△ 80.7
老人医療助成事業費等補助金	△ 14,096	△ 22.3
基盤整備促進事業費補助金	△ 13,516	△ 94.6

17 財産収入	175,704	116,856	58,848	50.4	0.5
---------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

土地売却収入	53,505	388.3
--------	--------	-------

18 寄附金	17,782	17,389	393	2.3	0.1
--------	--------	--------	-----	-----	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄付金	148	0.9
-----------	-----	-----

19 繰入金	641,898	1,120,281	△ 478,383	△ 42.7	1.8
--------	---------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

都市開発推進基金繰入金	231,400	133.0
財政調整積立金繰入金	△ 466,000	皆減
職員退職手当基金繰入金	△ 110,000	△ 55.0
減債基金繰入金	△ 103,778	△ 51.9

20 繰越金	345,026	270,684	74,342	27.5	1.0
--------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

現年度	△ 44,851	△ 34.9
繰越明許費	119,193	83.9

21 諸収入	1,109,484	1,255,310	△ 145,826	△ 11.6	3.1
--------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

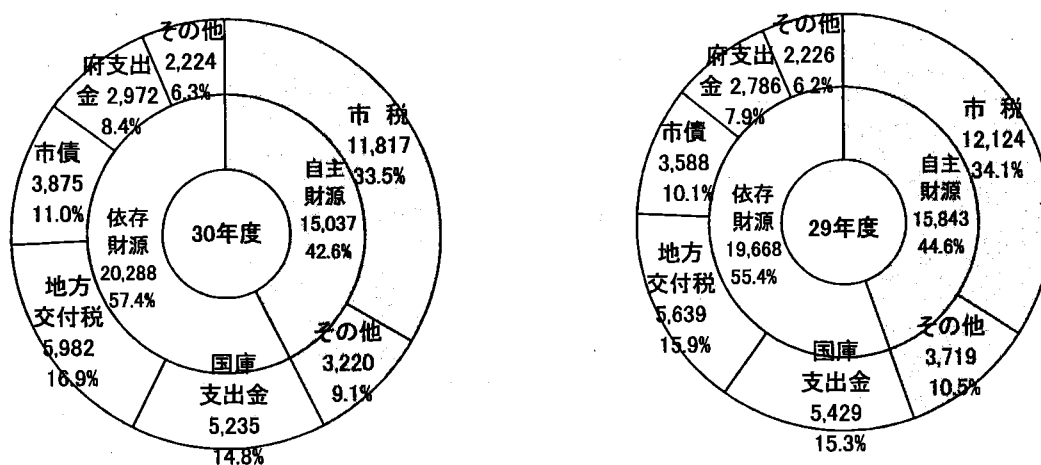
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	46,252	138.9
地域医療確保奨学金等貸付金収入	8,800	125.7
中小企業資金融資制度貸付金収入	△ 84,000	△ 12.7
地域開発用地等先行取得資金貸付金収入	△ 76,916	△ 74.9
水洗便所等改造資金貸付金元利収入	△ 4,581	△ 23.6

22 市債	3,874,992	3,588,519	286,473	8.0	11.0
-------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

建設地方債	325,973	15.9
臨時財政対策債	△ 39,500	△ 2.6

歳入構成(自主財源・依存財源別) (単位:百万円)



(3) 歳出(目的別)の決算状況

科 目	平成30年度 決算額 A 千円	平成29年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
-----	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------

歳出総額	35,148,765	35,166,149	△ 17,384	△ 0.1	
------	------------	------------	----------	-------	--

歳出(目的別)においては、民生費の養護老人ホーム整備事業費補助金、商工費の企業誘致実現プロジェクト事業費、土木費の幹線道路整備事業費、下水道事業会計補助金などによりそれぞれ増加しました。
一方、総務費の引揚記念館整備事業費、民生費の臨時福祉給付金給付事業費、土木費の下水道事業会計繰出金、都市公園整備事業費、教育費の城南中学校の校舎等改修事業費などによりそれぞれ減少しました。
この結果、歳出総額では、前年度比で1,738万円の減少となりました。

議会費	326,622	336,722	△ 10,100	△ 3.0	0.9
-----	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

本会議・委員会活動経費	21	0.6
議員報酬等経費	△ 2,689	△ 1.4
地方議会議員共済会給付等負担金	△ 2,217	△ 3.8
議長会活動経費	△ 747	△ 32.8

総務費	4,363,555	4,739,256	△ 375,701	△ 7.9	12.4
-----	-----------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

職員給与費(総務管理費)	168,896	9.1
原子力災害対策施設等緊急整備事業費	14,990	皆増
庁舎改修事業費	77,957	111.6
公共施設等整備基金積立金	87,941	638.1
選挙執行経費(府知事・市議会議員・市長・府議会議員選挙)	67,849	126.8
グループウェアシステム等管理経費	△ 21,105	△ 42.6
京都府北部地方卸売市場施設整備事業費	△ 22,575	△ 84.6
引揚記念館整備事業費	△ 341,577	皆減
文化施設整備事業費(総合文化会館)	△ 125,528	△ 99.7
市民会館除却経費	△ 78,478	皆減
赤れんがパーク整備事業費	△ 26,431	△ 94.6
赤れんがパーク賑わい創出事業費	△ 16,831	△ 53.2
地方創生拠点整備事業費	△ 45,836	皆減
京都府北部地域連携都市圏形成推進事業費	△ 12,484	皆減
旧市民病院跡地整備事業費	△ 94,690	△ 77.1

民生費	12,799,265	12,764,194	35,071	0.3	36.4
------------	------------	------------	--------	-----	------

【主な増減事由】

社会福祉施設整備事業費補助金	13,500	皆増
障害者施設支援給付費（社会福祉援護費）	25,233	1.8
介護保険事業会計繰出金	47,105	4.0
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	111,304	311.5
養護老人ホーム整備事業費補助金	209,970	皆増
公立認定こども園整備事業費	180,055	144.9
障害児通所給付費	35,111	28.9
国民健康保険事業会計繰出金	△ 22,005	△ 3.2
施設管理運営経費（老人福祉施設運営費）	△ 67,518	皆減
臨時福祉給付金給付事業費	△ 229,231	皆減
児童手当給付費	△ 41,053	△ 3.6
保育所施設防犯対策強化整備事業費補助金	△ 15,499	皆減
生活保護扶助費	△ 142,256	△ 8.4

衛生費	2,985,146	2,914,721	70,425	2.4	8.5
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

し尿処理施設改築事業費	65,686	110.3
水道事業会計出資金	98,931	皆増
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	100,000	皆増
施設改修事業費（清掃事務所）	△ 52,100	△ 19.0
簡易水道事業会計繰出金	△ 92,011	皆減
病院事業会計補助金	△ 40,917	△ 18.8

労働費	50,184	52,935	△ 2,751	△ 5.2	0.1
------------	--------	--------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

全舞鶴勤労者福祉協議会事業費補助金	△ 1,400	皆減
就業支援センター運営経費	△ 1,057	△ 12.5

農林水産業費	920,944	865,208	55,736	6.4	2.6
---------------	---------	---------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

災害に強い森づくり事業費	66,540	皆増
漁業災害復旧支援事業費補助金	30,557	皆増
竜宮浜漁港海岸（三浜地区）保全対策事業費	16,000	皆増
被災担い手農家等経営再建支援事業費補助金	14,215	皆増
漁港施設長寿命化事業費	△ 32,695	△ 81.7
農地耕作条件改善事業（丸田）	△ 21,539	△ 95.0
漁港海岸保全施設長寿命化事業費	△ 15,750	皆減

商 工 費	1,499,550	1,357,408	142,142	10.5	4.3
--------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

「明治150年」海軍ゆかりの交流拠点整備事業費補助金	32,000	皆増
企業誘致実現プロジェクト事業費	296,887	856.1
観光振興事業費	△ 9,405	△ 60.2
周遊観光バス運行事業費補助金	△ 6,872	△ 52.3
舞鶴観光ブランドプロモーション戦略事業費	△ 7,587	△ 26.4
中小企業融資制度貸付金	△ 84,000	△ 12.7
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 29,614	△ 23.4

土 木 費	4,116,136	4,046,592	69,544	1.7	11.7
--------------	-----------	-----------	--------	-----	------

【主な増減事由】

幹線道路整備事業費	434,340	244.3
浸水対策事業費	52,649	152.7
府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費	30,875	304.2
下水道事業会計補助金	1,552,237	皆増
下水道事業会計出資金	128,736	皆増
道路除雪対策事業費	△ 42,913	△ 45.1
地域間連絡道路整備事業費	△ 89,232	△ 56.6
地域内道路整備事業費	△ 37,700	△ 39.2
橋りょう長寿命化事業費	△ 22,243	△ 43.1
河川整備事業費	△ 79,544	△ 41.6
下水道事業会計繰出金	△ 1,573,110	皆減
都市公園整備事業費	△ 248,500	△ 91.3
公営住宅建替事業費	△ 43,559	△ 72.4

消 防 費	1,249,527	1,475,267	△ 225,740	△ 15.3	3.6
--------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

防火施設整備費補助金	4,247	285.0
職員給与費	△ 205,302	△ 17.2
消防団員退職報償金	△ 3,319	△ 13.8
消防施設整備事業費	△ 18,226	△ 29.1
舞鶴市地域防災計画見直し事業費	△ 2,481	△ 87.7

教育費	2,320,694	2,839,800	△ 519,106	△ 18.3	6.6
------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

学校給食運営経費（小学校費）	14,449	5.9
教科書改訂等経費（小学校費）	8,397	1,749.4
特別支援教育支援員設置経費（中学校費）	8,650	103.3
要保護及び準要保護生徒援助費（中学校費）	9,238	24.0
歴史文化資産活用経費	10,564	皆増
職員給与費（事務局費）	△ 39,101	△ 14.5
施設整備事業費（小学校費）	△ 44,004	△ 49.0
施設整備事業費（中学校費）	△ 30,510	△ 72.8
校舎等改修事業費（中学校費）	△ 266,913	皆減
施設整備事業費（公民館）	△ 34,292	皆減

公債費	3,479,852	3,438,314	41,538	1.2	9.9
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

建設地方債	△ 21,383	△ 1.0
その他	62,921	5.3

災害復旧費	1,037,290	335,732	701,558	209.0	2.9
--------------	-----------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	173,497	182.7
公共土木施設災害復旧費	535,796	256.9
その他公共施設災害復旧費	△ 7,735	△ 24.0

(4) 歳出(性質別)の状況

科 目	平成30年度 決算額 A 千円	平成29年度 決算額 B 千円	差引 C=A-B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
-----	-----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------	-----------------

歳出(性質別)において、物件費では、大型事業である市民会館の除却等が完了したことによって、前年度比2億2,508万円の減少となっています。このほか、人件費では、退職手当等の減少、扶助費では、臨時福祉給付金給付事業等が終了したことによって、それぞれ減少しています。一方、災害復旧費では、一昨年度の台風災害の復旧経費に加え、昨年度の豪雨及び台風災害の復旧経費等によって、前年比7億156万円の増加となっています。このほか、普通建設事業では、企業誘致プロジェクト事業等により増加となっています。また、下水道事業会計が平成30年4月1日から地方公営企業法の全部を適用したこと等により、繰出金が減少したものの、同様の理由で補助金等と投資及び出資金がそれぞれ増加しています。

義務的経費	17,916,688	18,509,401	△ 592,713	△ 3.2	51.0
人 件 費	6,766,333	6,965,056	△ 198,723	△ 2.9	19.3

【主な増減事由】

職員給(一般)	△ 27,935	△ 0.7
一般職非常勤職員報酬	△ 25,798	△ 4.6
委員等報酬	1,662	2.2
退職手当	△ 138,820	△ 20.6
市町村職員共済組合負担金	△ 6,035	△ 0.7

扶 助 費	7,670,503	8,106,031	△ 435,528	△ 5.4	21.8
-------	-----------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

障害者施設支援給付費(社会福祉援護費)	25,233	1.8
障害児通所給付費	36,015	30.0
老人医療助成費	△ 29,828	△ 24.8
臨時福祉給付金給付事業費	△ 220,470	皆減
子育て支援医療助成費	△ 20,731	△ 9.1
児童手当給付費	△ 38,075	△ 3.3
生活保護扶助費	△ 142,256	△ 8.4

公 債 費	3,479,852	3,438,314	41,538	1.2	9.9
-------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

元金	76,377	2.4
利子	△ 34,839	△ 12.6

その他	12,121,374	12,256,509	△ 135,135	△ 1.1	34.5
-----	------------	------------	-----------	-------	------

物件費	4,139,436	4,364,516	△ 225,080	△ 5.2	11.8
-----	-----------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

旧市民病院跡地整備事業費	27,554	4,366.7
市税賦課一般事務経費	18,459	76.5
選挙執行経費（市議会議員ほか）	25,222	82.4
児童手当・児童扶養手当システム整備事業費	17,391	皆増
ごみ減量化推進事業費	16,865	22.5
小型家電等収集管理システム導入可能性調査事業費	20,124	皆増
基盤整備促進事業費	15,497	192.2
市民会館除却経費	△ 78,478	皆減
赤れんがパーク賑わい創出事業費	△ 16,817	△ 54.6
地方創生拠点整備事業費	△ 45,519	皆減
企業誘致実現プロジェクト事業費	△ 14,150	△ 88.1
浸水対策事業費	△ 18,661	△ 99.6
発掘調査事業費	△ 14,009	△ 60.3

維持補修費	180,415	186,404	△ 5,989	△ 3.2	0.5
-------	---------	---------	---------	-------	-----

補助費等	3,651,061	2,149,242	1,501,819	69.9	10.4
------	-----------	-----------	-----------	------	------

【主な増減事由】

過年度税外収入還付金	79,891	155.0
選挙執行経費（市議会議員ほか）	35,498	295.3
保育所発達支援事業費補助金	13,461	50.3
被災担い手農家等経営再建支援事業費補助金	14,215	皆増
下水道事業会計補助金	1,552,237	皆増
過年度税収入還付金	△ 10,120	△ 27.6
病院事業会計補助金（病院分・診療所分）	△ 40,917	△ 18.8
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 29,614	△ 23.4

積立金	191,515	106,171	85,344	80.4	0.5
-----	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

公共施設整備基金等積立金	87,941	638.1
財政調整積立金	△ 22,000	△ 32.8
ふるさと応援基金積立金	5,055	皆増
漁業振興基金積立金	△ 10,016	△ 99.8
都市開発推進基金積立金	26,040	744.0

出資金・貸付金	866,075	725,158	140,917	19.4	2.5
----------------	---------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

災害援護資金貸付金	1,000	皆増
水道事業会計出資金（旧簡易水道分）	98,931	皆増
下水道事業会計出資金	128,736	皆増
中小企業融資制度貸付金	△ 84,000	△ 12.7

繰出金	3,092,872	4,725,018	△ 1,632,146	△ 34.5	8.8
------------	-----------	-----------	-------------	--------	-----

【主な増減事由】

国民健康保険事業会計繰出金	△ 22,005	△ 3.2
介護保険事業会計繰出金	47,105	4.0
後期高齢者医療事業会計繰出金	7,731	2.7
簡易水道事業会計繰出金	△ 92,011	皆減
下水道事業会計繰出金	△ 1,573,110	皆減

投資的経費	5,110,703	4,400,239	710,464	16.1	14.5
--------------	-----------	-----------	---------	------	------

普通建設事業費	4,073,413	4,064,507	8,906	0.2	11.6
----------------	-----------	-----------	-------	-----	------

【主な増減事由】

地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	111,304	311.5
養護老人ホーム整備事業費補助金	209,970	皆増
公立認定こども園整備事業費	180,055	144.9
し尿処理施設改築事業費	65,686	110.3
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	100,000	皆増
企業誘致実現プロジェクト事業費	311,500	皆増
浸水対策事業費	71,685	469.8
引揚記念館整備事業費	△ 340,081	皆減
文化施設整備事業費（総合文化会館）	△ 125,528	△ 99.7
旧市民病院跡地整備事業費	△ 121,811	皆減
校舎等改修事業費（中学校費）	△ 266,913	皆減

災害復旧事業費	1,037,290	335,732	701,558	209.0	2.9
----------------	-----------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

農地災害復旧事業費	24,571	123.1
農業用施設災害復旧事業費	18,926	506.0
林業施設災害復旧事業費	48,754	177.2
漁港施設災害復旧事業費	34,612	105.4
漁港海岸保全施設災害復旧事業費	46,634	428.0
道路橋りょう災害復旧事業費	170,321	211.2
河川災害復旧事業費	94,149	89.3
公園災害復旧事業費	271,326	1,208.3

② 基金残高の状況

一般会計では、財政調整積立金が4,410万円の増、公共施設等整備基金が1億172万円の増となる一方、都市開発推進基金が3億7,586万円の減、減債基金が9,422万円の減、職員退職手当基金が8,700万円の減などによって、全体では4億4,887万円の減となり、特別会計では、国民健康保険事業基金が2億5,705万円の増、介護保険介護給付費準備基金が2,366万円の増などによって、2億8,061万円の増となり、全会計では、1億6,825万円の減となりました。

	平成29年度末	積立	取崩	平成30年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	10,598,109	193,033	641,898	10,149,244
財政調整積立金	2,868,898	45,000	900	2,912,998
減債基金	579,987	2,000	96,222	485,765
職員退職手当基金	735,000	3,000	90,000	648,000
その他	6,414,224	143,033	454,776	6,102,481
特別会計	1,345,659	308,918	28,304	1,626,273
計	11,943,768※	501,951	670,202	11,775,517

※平成29年度末基金残高は、120億2,510万円（うち特別会計分14億2,699万円）ですが、上記の表では、減債基金（簡易水道会計）8,133万円を特別会計から企業会計へ移行した後の額となっています。

③ 市債残高の状況

一般会計では、災害復旧事業債の増加などにより建設地方債が3億1,127万円の増、交付税振替分の臨時財政対策債などの市債が3億2,478万円の増となり、全体では6億3,605万円の増となりました。また、企業会計では、平成30年度から特別会計の簡易水道事業債並びに下水道事業債が企業会計に移行したことにより、292億7,207万円の増になっておりますが、特別会計、企業会計をあわせると9億1,494万円の減となりましたことから、全会計で2億7,889万円の減となりました。

	平成29年度末	償還	借入	平成30年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	36,620,253	3,238,939	3,874,992	37,256,306
建設地方債	19,684,353	2,062,223	2,373,492	19,995,622
臨時財政対策債等	16,935,900	1,176,716	1,501,500	17,260,684
特別会計	30,187,015	-	-	-
企業会計	7,555,951	2,298,041	1,383,100	36,828,025
		(※ 1,934,760)	(※ 1,150,500)	(※ 29,402,755)
計	74,363,219	5,536,980	5,258,092	74,084,331

※平成30年度に特別会計から企業会計へ移行した旧簡易水道事業債と旧下水道事業債に係る現在高、償還額及び借入額

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成28年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,320,922	9,947,887	△ 1,626,965	△ 16.4	10,313,709
歳出総額 b	8,212,136	9,622,532	△ 1,410,396	△ 14.7	10,169,652
歳入歳出差引 c = a - b	108,786	325,355	△ 216,569	△ 66.6	144,057
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	108,786	325,355	△ 216,569	△ 66.6	144,057

平成30年度から、広域化により府が財政運営の責任主体となったことから、国民健康保険事業会計の仕組みが改正されました。歳入では、これまで国庫支出金の主だったものが府からの歳入となった他、前期高齢者交付金等は皆減となりました。結果、歳入総額で8,320,922千円、前年度比で16.4%の減となりました。歳出では、事業費納付金が新たに加わる一方、後期高齢者支援金等の科目が皆減となったことなどにより、総額で8,212,136千円、前年度比で14.7%の減となり、歳入歳出差引108,786千円の黒字となりました。

② 貯木事業会計

	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成28年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	246	1,944	△ 1,698	△ 87.3	422
歳出総額 b	246	1,944	△ 1,698	△ 87.3	421
歳入歳出差引 c = a - b	0	0	0	0.0	1
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	0	0	0	0.0	1

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っております。

平成30年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は246千円、前年度に比べ1,698千円の減となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標の点検を実施したことから、歳出合計は246千円、前年度に比べ1,698千円の減となりました。

③ 駐車場事業会計

	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成28年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	59,503	66,232	△ 6,729	△ 10.2	105,454
歳出総額 b	40,410	47,208	△ 6,798	△ 14.4	85,354
歳入歳出差引 c = a - b	19,093	19,024	69	0.4	20,100
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	19,093	19,024	69	0.4	20,100

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。

平成30年度決算については、歳入は使用料及び平成29年度からの繰越金等であり、歳入総額は59,503千円で、前年度に比べ6,729千円の減。歳出は、駐車場施設に係る土地賃借料、施設修繕費、管理委託費等の施設管理費、自動料金収受システム更新による施設整備事業費等であり、歳出総額は40,410千円で、前年度に比べ6,798千円の減となり、この結果、歳入歳出差引は19,093千円の黒字となりました。

また、駐車場の利用状況は、30年度は前年度に比べて、駐車台数は1.9%の増、駐車場使用料は12.5%の減となっています。

④ 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成28年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,062,620	7,926,328	136,292	1.7	7,656,605
歳出総額 b	7,969,319	7,663,347	305,972	4.0	7,451,241
歳入歳出差引 c = a - b	93,301	262,981	△ 169,680	△ 64.5	205,364
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	93,301	262,981	△ 169,680	△ 64.5	205,364

平成30年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施しました。

要介護・要支援者等の認定者数は、30年度末で5,149人となり、前年度末と比較して210人増加。また、サービス利用者数は、31年2月時点で4,376人と、前年同期と比較して172人の増加となっております。保険給付や地域支援事業費の増加などにより、30年度決算では、歳入総額は8,062,620千円で、前年度に比べ136,292千円、1.7%の増、歳出総額は7,969,319千円で、前年度に比べ305,972千円、4.0%の増となり、歳入歳出差引は93,301千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成28年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	7,883	8,697	△ 814	△ 9.4	8,792
歳出総額 b	5,466	6,253	△ 787	△ 12.6	5,972
歳入歳出差引 c = a - b	2,417	2,444	△ 27	△ 1.1	2,820
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	2,417	2,444	△ 27	△ 1.1	2,820

介護サービス事業勘定におきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで7,883千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで5,466千円となっており、歳入歳出差引では2,417千円の黒字となっております。

⑤ 後期高齢者医療事業会計

	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成28年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,208,260	1,204,898	3,362	0.3	1,173,820
歳出総額 b	1,201,085	1,201,436	△ 351	0.0	1,166,315
歳入歳出差引 c = a - b	7,175	3,462	3,713	107.3	7,505
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	7,175	3,462	3,713	107.3	7,505

後期高齢者医療事業については、後期高齢者医療制度によって、市が徴収した保険料、一般会計からの繰入金などを受け入れ、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市では、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しています。

平成30年度決算における歳入歳出差引は7,175千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された平成30年度の保険料であり、令和元年度に繰り越して広域連合へ納付します。

4 主要財政指標等の推移（平成26年度～30年度）

年 度 項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.728	0.714	0.709	0.703	0.696

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したものです。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率（％）						
一 般 会 計	96.1	93.5	96.5	97.9	95.6	
普 通 会 計	96.4	93.5	96.5	97.9	96.5	

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

平成30年度一般会計の経常収支比率につきましては、平成29年度に比べ、歳入で普通交付税が3.2億円、地方消費税交付金が約0.3億円の増となったものの、固定資産税等市税収入が約3.0億円、株式等譲渡所得割交付金が約0.3億円の減となり、経常的一般財源の額（分母）は、約0.2億円の減となりました。

一方、歳出では、経常経費充当一般財源の額（分子）が、出資金・貸付金において約1.7億円、補助費で約11.2億円、扶助費で約0.6億円の増となったものの、繰出金において約12.5億円、人件費で約2.0億円の減などによって、約4.9億円の減となり、この結果、経常収支比率は前年度比で2.3ポイントの改善となりました。

公債費負担比率（％）	14.4	14.3	14.6	14.5	15.1
------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公 債 費 比 率（％）	9.8	9.4	8.9	9.1	9.2
--------------	-----	-----	-----	-----	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：％)

健全化判断比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、(一般会計等の赤字額)／(標準財政規模)で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
----------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字)／(標準財政規模)で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実質公債費比率	10.3	10.1	10.2	10.6	11.2
---------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将来負担比率	99.1	101.3	105.1	113.0	107.2
--------	------	-------	-------	-------	-------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高(充当可能財源等を除く)の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率					
水道事業会計	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—
貯木事業会計	—	—	—	—	—

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、(それぞれの企業会計の資金不足額)／(それぞれの企業会計の事業の規模)で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示しています。

